

2023年の振り返りと2024年の運用方針

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型) | 2024年1月

金融市場では、世界的なインフレの鈍化を背景として、金融引き締めはいずれ終了し、経済はソフトランディング(軟着陸)するのではないかとの見方が広がっています。ベスト・インカムの運用チームでも、ソフトランディングと米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ開始によって、幅広い資産が回復傾向になると見えています。

当レポートでは、ベスト・インカムの運用状況と今後の運用方針についてお伝えいたします。

ベスト・インカムの2023年の運用状況 ～2023年の騰落率:+1.7%～

2023年のJPMベスト・インカム(毎月決算型)の分配金再投資基準価額と米国10年国債利回りの推移 期間:2022年12月末～2023年12月末



JPMベスト・インカム(毎月決算型)の直近1年間の運用状況 騰落率:ベスト・インカム(毎月)は為替ヘッジあり、各市場は為替ヘッジなし、米ドルベース

	局面① 2022年12月末～2023年10月末	局面② 2023年10月末～2023年12月末																				
ファンド・主な市場の騰落率	<table border="1"> <tr> <td>-6.5%</td> <td>-4.8%</td> <td>4.1%</td> <td>6.7%</td> <td>-8.1%</td> </tr> <tr> <td>ベスト・インカム(毎月)</td> <td>世界国債</td> <td>世界ハイ・イールド債券</td> <td>世界株式</td> <td>世界リート</td> </tr> </table>	-6.5%	-4.8%	4.1%	6.7%	-8.1%	ベスト・インカム(毎月)	世界国債	世界ハイ・イールド債券	世界株式	世界リート	<table border="1"> <tr> <td>8.8%</td> <td>9.5%</td> <td>9.6%</td> <td>14.5%</td> <td>21.4%</td> </tr> <tr> <td>ベスト・インカム(毎月)</td> <td>世界国債</td> <td>世界ハイ・イールド債券</td> <td>世界株式</td> <td>世界リート</td> </tr> </table>	8.8%	9.5%	9.6%	14.5%	21.4%	ベスト・インカム(毎月)	世界国債	世界ハイ・イールド債券	世界株式	世界リート
-6.5%	-4.8%	4.1%	6.7%	-8.1%																		
ベスト・インカム(毎月)	世界国債	世界ハイ・イールド債券	世界株式	世界リート																		
8.8%	9.5%	9.6%	14.5%	21.4%																		
ベスト・インカム(毎月)	世界国債	世界ハイ・イールド債券	世界株式	世界リート																		
市場環境、運用状況	<ul style="list-style-type: none"> 世界的にインフレ率の高止まりが見込まれるなか、市場ではFRBを中心とした主要中央銀行の金融引き締めが当面続き、景気後退に陥るとの見方が市場では支配的でした。 AI(人工知能)の急速な普及への期待を背景に一部の米国のテクノロジー企業が株式市場を押し上げる構図のなか、ベスト・インカムが投資する高配当株式やリート等は相対的に軟調な展開が続きました。 	<ul style="list-style-type: none"> 米国のインフレ率は、FRBの想定以上に鈍化が進む一方、労働市場は予想外に底堅いとの見方から、市場では米国経済のソフトランディング期待が広まりました。 これまで出遅れていた高配当株式やリート等の反発に加え、FRBの利下げ期待も背景にハイ・イールド債券等も上昇し、ベスト・インカムの基準価額は回復に転じました。 																				

本資料では「JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)」を総称して「ベスト・インカム」といいます。また、「JPMベスト・インカム(年1回決算型)」を「ベスト・インカム(年1回)」、「JPMベスト・インカム(毎月決算型)」を「ベスト・インカム(毎月)」と呼ぶ場合があります。 出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント ベスト・インカム(年1回)の各局面の騰落率は、局面①-6.6%、②8.9%、2023年年間:1.7%とベスト・インカム(毎月)とほぼ同水準です。世界国債:ブルームバーグ・グローバル総合国債インデックス、世界ハイ・イールド債券:ブルームバーグ・グローバル・ハイ・イールド・インデックス、世界株式:MSCI ACWIインデックス、世界リート:S&Pグローバル・リート・インデックス、株式とリートは配当込み。ベスト・インカムの騰落率は、分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

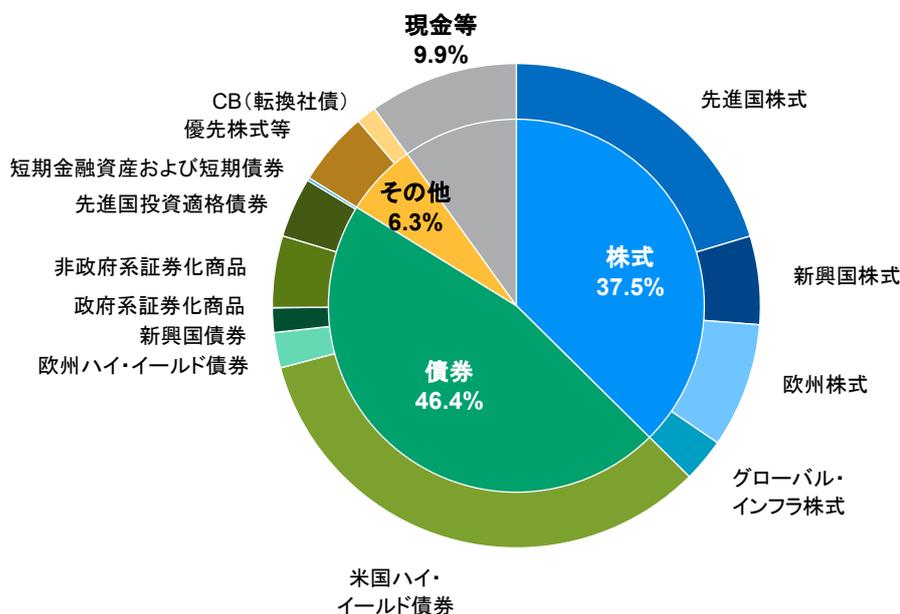
2023年の振り返りと2024年の運用方針

市場見通しとベスト・インカムの今後の運用方針

～経済のソフトランディングとFRBの利下げ開始によって、幅広い資産の回復を見込む～

- ベスト・インカムの運用チームでは、経済のソフトランディングが2024年に実現することをメインシナリオに考えています。米国では年末にかけてインフレ率が2%台前半に鈍化する見通しであり、FRBは年央頃から利下げを開始すると見えています。過去の金利低下・景気堅調な局面では、ハイ・イールド債等の債券がけん引する形で、ベスト・インカムのパフォーマンスは回復する傾向が見られました(次ページご参照)。
- また、米国以外においても、景気の堅調さが確認されると見込んでいます。特に製造業は世界的に在庫を削減してきた状況にあり、半導体の需要回復にも牽引されて今後は増産が見込まれます。日本や欧州にも恩恵が及ぶ可能性があり、政府の景気支援策も相まって中国でも景気の緩やかな回復が期待されます。一部の国・地域に偏らず、グローバルに分散投資を行うことが大切な環境にあると考えています。
- もっとも、運用チームの分析では、コロナショック後に始まった足元の米国の景気サイクル(回復期・好況期・減速期・後退期)は、減速期にあると考えられます。そのような環境下では、FRBの利下げの恩恵を受けられ、市場の下落リスクにも相対的に強い傾向のある高配当株式が重要な役割を持つ可能性があるかとみています。運用チームでは、こうした短・中長期的な景気見通しに基づき、運用していく方針です。

ベスト・インカムのポートフォリオの資産クラス別構成 2023年12月末現在



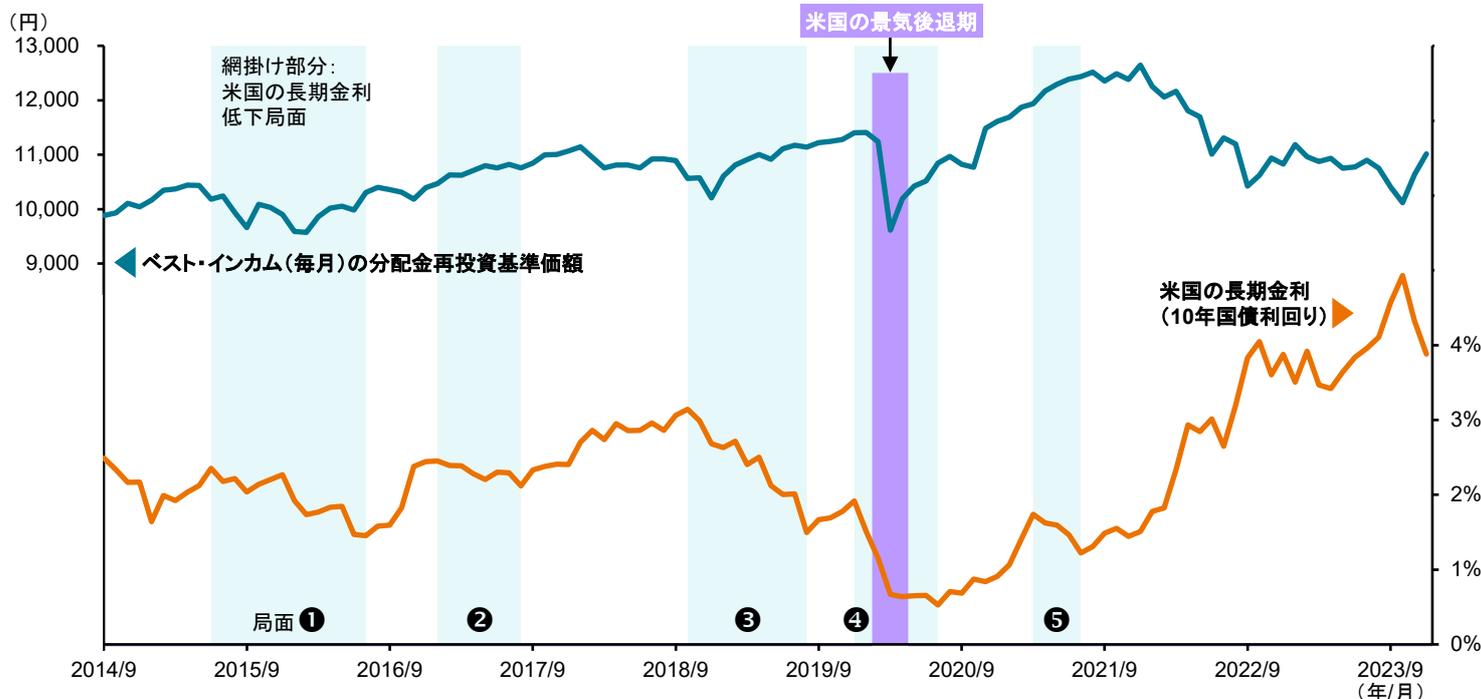
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント ベスト・インカムのポートフォリオの資産クラス別構成の比率はファンドの純資産総額を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。資産クラスは当社および当社グループの判断に基づき分類しています。上記の「市場見通しとベスト・インカムの今後の運用方針」については、実質的な運用を行うマザーファンドが投資するグローバルインカムファンド(外国投資証券)に係る説明を含みます。上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。

2023年の振り返りと2024年の運用方針

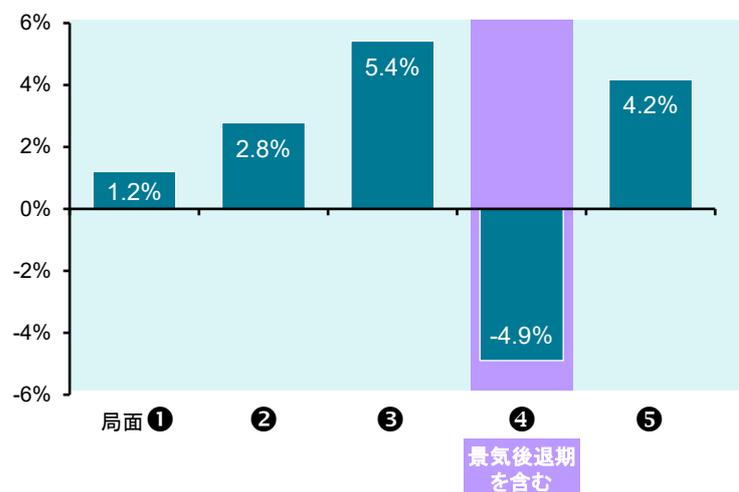
過去の米国の長期金利の低下局面でのベスト・インカムのパフォーマンス

- 2023年12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)後の記者会見において、パウエルFRB議長が追加利上げではなく、利下げ時期を議論したと明言したことなどから、金融市場では利上げ局面は終結したとの見方が優勢となっています。
- 金融市場の関心は、利下げ時期に移りつつあり、米国の長期金利は低下傾向になると考えています。ここでは過去の米国の長期金利の低下局面におけるベスト・インカムのパフォーマンスをご紹介します。

JPMベスト・インカム(毎月決算型)の分配金再投資基準価額と米国の長期金利の推移 期間:2014年9月末~2023年12月末(月次データ)



JPMベスト・インカム(毎月決算型)の米国の長期金利の低下局面での騰落率



- 米国の長期金利の低下局面は、ベスト・インカムの設定日以降で5回ありました。
- そのうちの1回(局面④)は、米国の景気後退期を含む期間でした。景気後退期には、投資家のリスク回避の動きから、国債など信用力の高い資産が買われる一方、株式やリート、ハイ・イールド債券など幅広いリスク資産が売られたことなどから、ベスト・インカムは下落しました。
- その他の4回(局面①②③⑤)では、米国の景気減速期が含まれるものの、景気後退期ほど経済状態は悪くなく、株式やリート、ハイ・イールド債券などのリスク資産に追い風の投資環境となりました。また、米国の長期金利の低下が、債券価格の上昇要因になったことに加え、ベスト・インカムが投資するインカム資産の投資魅力が相対的に向上したことがベスト・インカムのパフォーマンスにプラス寄与しました。

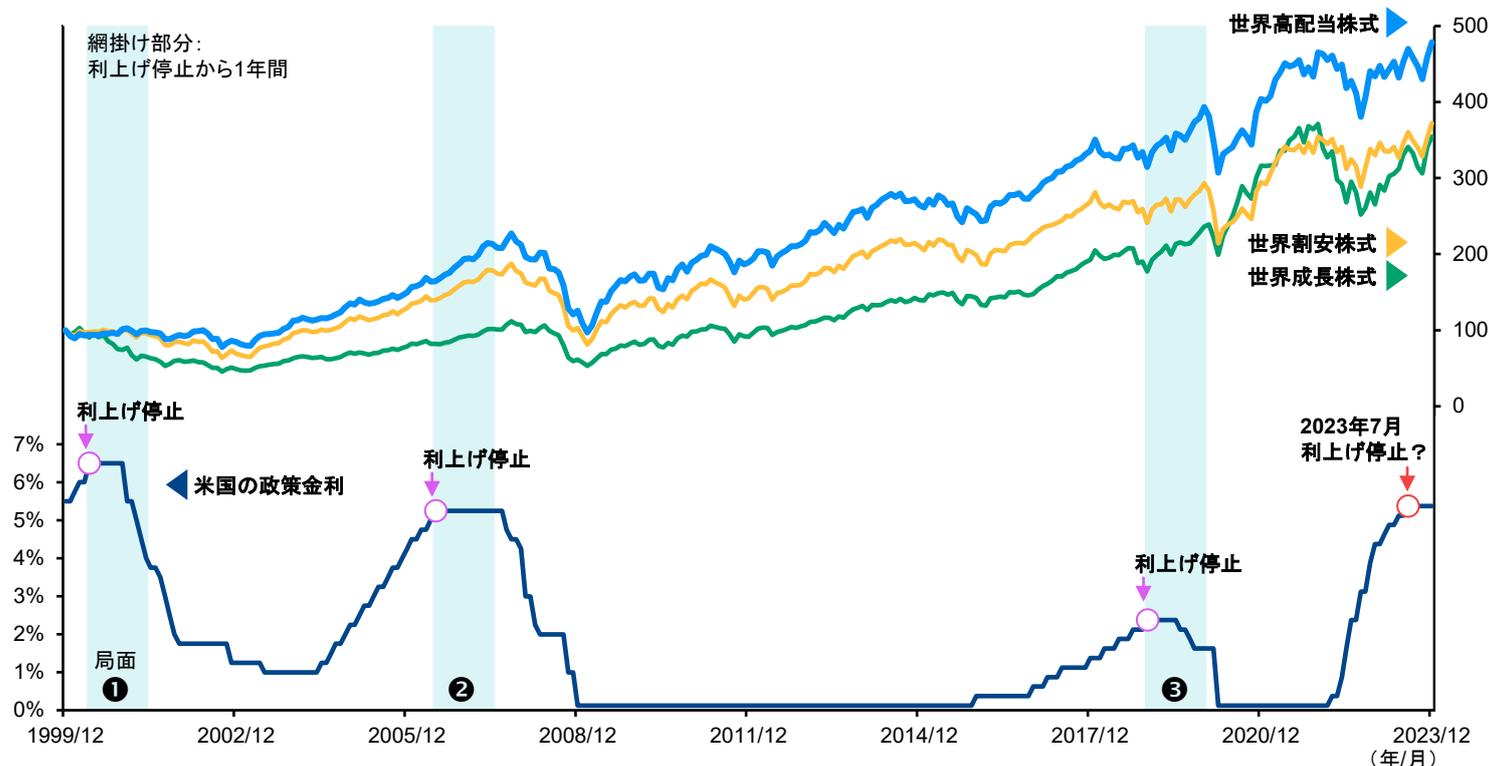
出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間:(局面①)2015年6月末~2016年7月末、(局面②)2017年1月末~2017年8月末、(局面③)2018年10月末~2019年8月末、(局面④)2019年12月末~2020年7月末、(局面⑤)2021年3月末~2021年7月末、(米国の景気後退期):2020年2月~2020年4月 ベスト・インカム(年1回)の各局面の騰落率は、局面①1.2%、②2.8%、③5.4%、④-4.9%、⑤4.2%と同水準です。ベスト・インカムの騰落率は、分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。

2023年の振り返りと2024年の運用方針

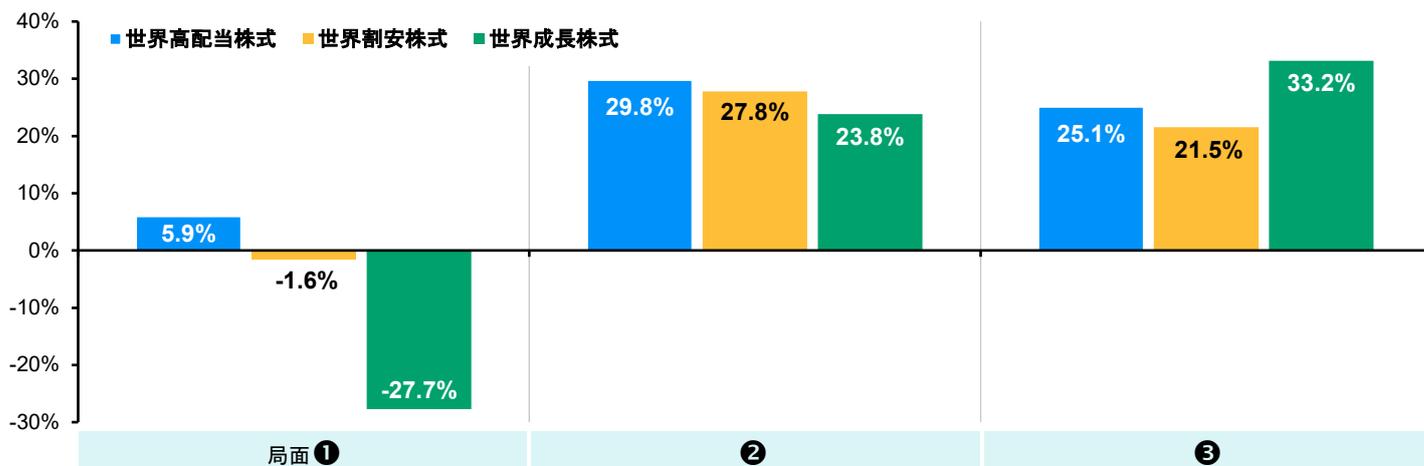
過去の米国の利上げ停止後の局面における高配当株式のパフォーマンス

- インフレ抑制を目的として2022年3月に開始された米国における今回の利上げ局面は、2023年7月の利上げを最後に停止されたとの見方が優勢となっています。
- 2000年以降において、利上げ停止後から1年間の期間における世界高配当株式のパフォーマンスは、世界割安株式や世界成長株式と比べて堅調な実績となっています。

米国の利上げ停止と世界の高配当株式および成長株式、割安株式のパフォーマンス(米ドルベース)



米国の利上げ停止後からの1年間における世界の高配当株式および成長株式、割安株式の騰落率(米ドルベース)



出所:ブルームバーグ 世界高配当株式:MSCI ACWI高配当インデックス、世界割安株式:MSCI ACWIバリュー株式インデックス、世界成長株式:MSCI ACWIグロース株式インデックス、すべて配当込み、米ドルベース 上段グラフ期間:1999年12月末~2023年12月末 利上げ停止後1年間の各局面の期間:(局面①)2000年5月末~2001年5月末、(局面②)2006年6月末~2007年6月末、(局面③)2018年12月末~2019年12月末

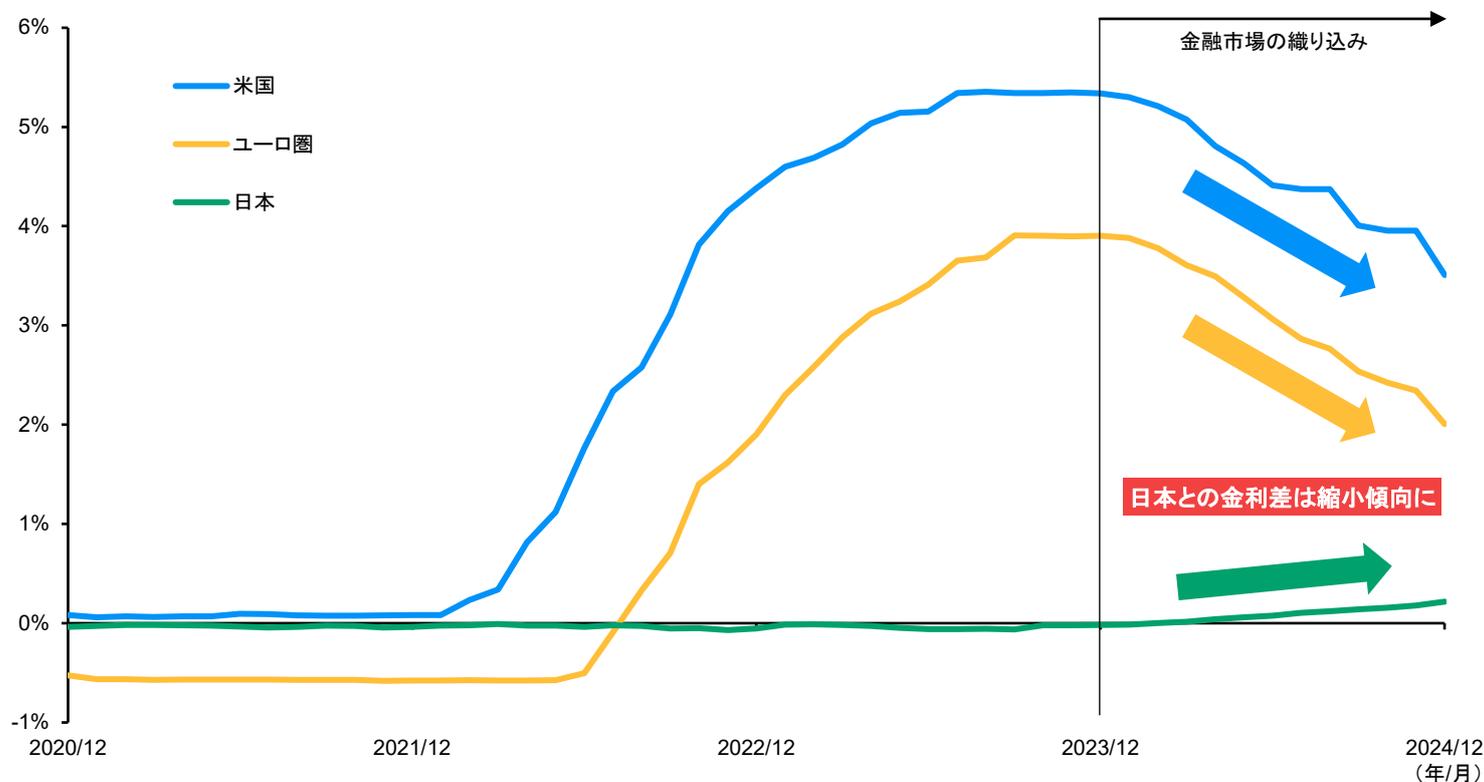
2023年の振り返りと2024年の運用方針



ご参考 | 日本銀行の金融政策の修正で円高進行の可能性も

- 運用チームでは、日本のインフレ率は、今年1年間を通じて日本銀行の目標値である2%を超えて推移する可能性がありますと予想しています。FRBを始め各国・地域の中央銀行が利下げに向かう一方、経済環境を踏まえて日本銀行は早ければ年央までにマイナス金利政策の解除を行う可能性があると考えています。
- 日本の貿易赤字に伴う円売り・米ドル買いの影響などが一部円高圧力を抑える可能性はあるものの、次第に円高圧力が強まることが見込まれ、対円での為替ヘッジの有効性が高まると考えています。
- 金融市場では、今後、米国やユーロ圏と日本の短期金利差は縮小傾向になることを織り込んでいます。このことを踏まえると、対円での米ドルやユーロの為替ヘッジコストは低下傾向になることが期待されます。

日本と米国、ユーロ圏の1ヵ月物金利の推移 期間：2020年12月末～2024年12月末



出所：ブルームバーグ 各国・地域の1ヵ月物金利は、翌日物金利スワップ(OIS)の1ヵ月物金利を使用しています。2024年1月末以降の金融市場の織り込みは、翌日物金利スワップのフォワードレート(現在の金利水準から求められる将来の二つの時点の期間に適用される金利)を使用しています。

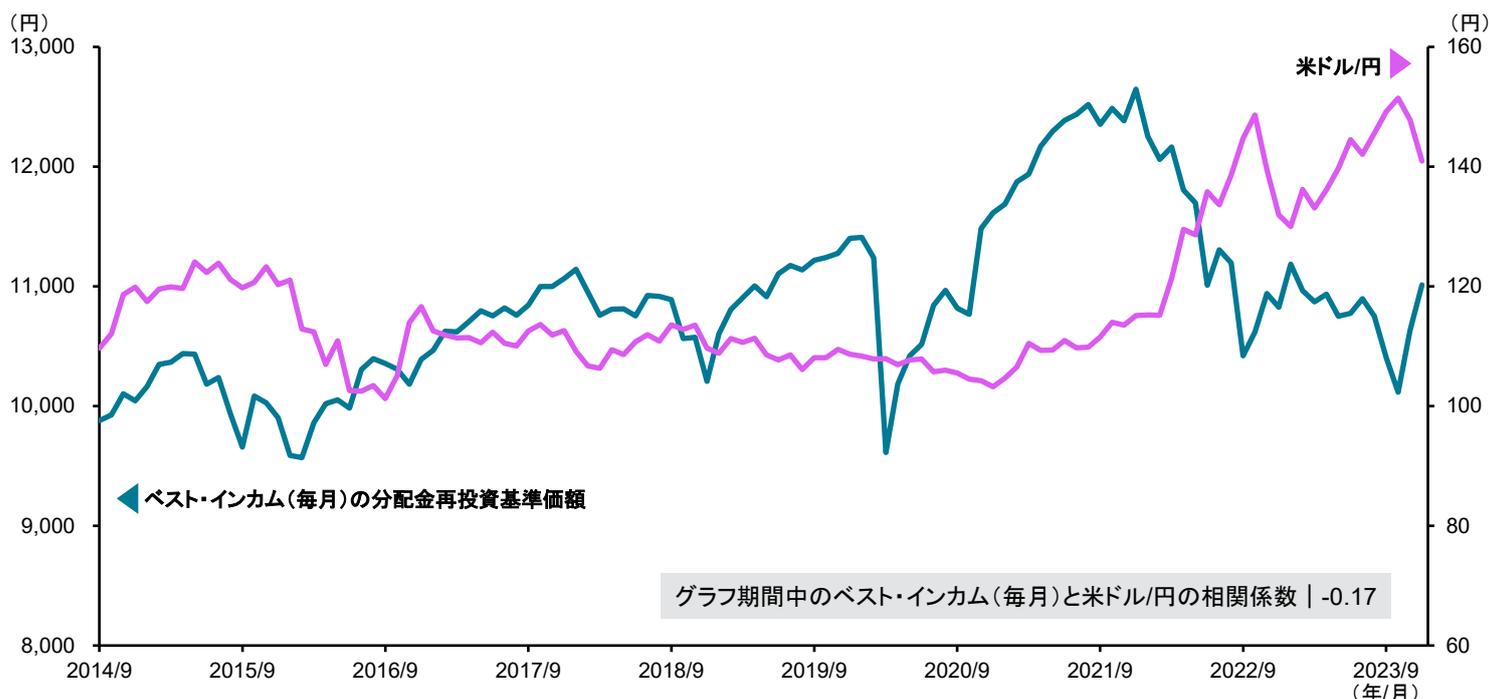
2023年の振り返りと2024年の運用方針



ご参考 | 米ドル/円に為替ヘッジありのベスト・インカムを組み合わせると？

- 今後の日米の金融政策に関して、米国では利上げ打ち止めから金融緩和に向かい、日本ではマイナス金利政策が解除されるといった思惑などから、米ドル/円相場は変動性の高い展開となっています。
- ベスト・インカムは、原則として為替ヘッジを行っており、米ドル/円と組み合わせると分散投資効果からリスクを抑制する効果が期待されます。

JPMベスト・インカム(毎月決算型)の分配金再投資基準価額と米ドル/円の推移 期間:2014年9月末~2023年12月末(月次データ)



(ご参考)米ドル/円にJPMベスト・インカム(毎月決算型)を組み合わせた場合のリターン、リスクの試算

期間:2014年9月末~2023年12月末(月次データ)

	年率リターン	年率リスク	年率リターン/年率リスク
米ドル/円100%	2.7%	9.1%	0.30
米ドル/円60%とベスト・インカム(毎月)40%の組み合わせ	2.3%	6.0%	0.39

米ドル/円にベスト・インカムを組み合わせると、米ドル/円100%の場合と比べて、リスクが相対的に大きく低下することでリスク対比のリターンが改善する結果となりました。

出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント ベスト・インカム(年1回)の上記グラフ期間の米ドル/円との相関係数は-0.17と同水準です。また、米ドル/円60%とベスト・インカム(年1回)40%を組み合わせた場合の同期間の年率リターンは2.3%、年率リスクは6.0%と同水準です。ベスト・インカムは、分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。米ドル/円には米ドル金利によるリターンが含まれません。上記はシミュレーションであり、実際の投資成果とは異なります。上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。

2023年の振り返りと2024年の運用方針

ベスト・インカムのポートフォリオの利回りでみる投資機会 ～中長期の魅力的な投資タイミングが到来していると見る～

- ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りは、2023年12月末で5.6%と設定来で見て相対的に高い水準となっています。
- 過去、5%以上の利回り時にベスト・インカムへの投資を開始し、3年後の結果を検証してみると、全て投資成果(騰落率)がプラスとなり、良好な結果となりました。

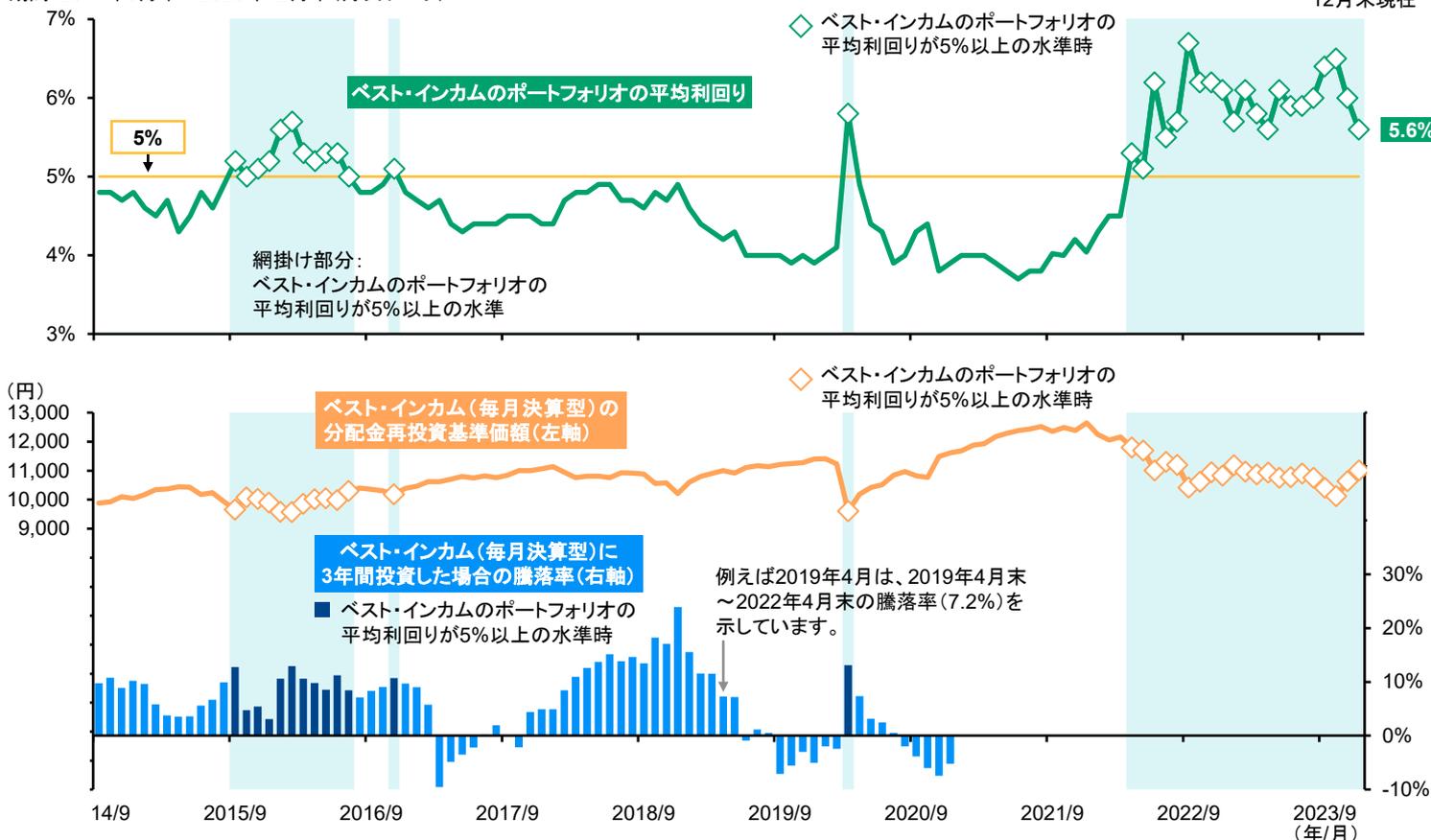
検証結果 | ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りが5%以上の時に、JPMベスト・インカム(毎月決算型)に3年間投資した場合、良好な結果

試算期間: 2014年9月末～2023年12月末(月次データ)、同期間における全サンプル数: 76

①投資開始時のベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りが5%以上のサンプル数	13	3年間の投資成果がプラスのケースの騰落率	最大値	13.1%
②3年間の投資成果(騰落率)がプラスのケース	13		最小値	3.1%
②÷①	100%		平均値	9.4%

<ご参考>ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りが5%以上の水準時に3年間投資した場合の投資成果(試算)

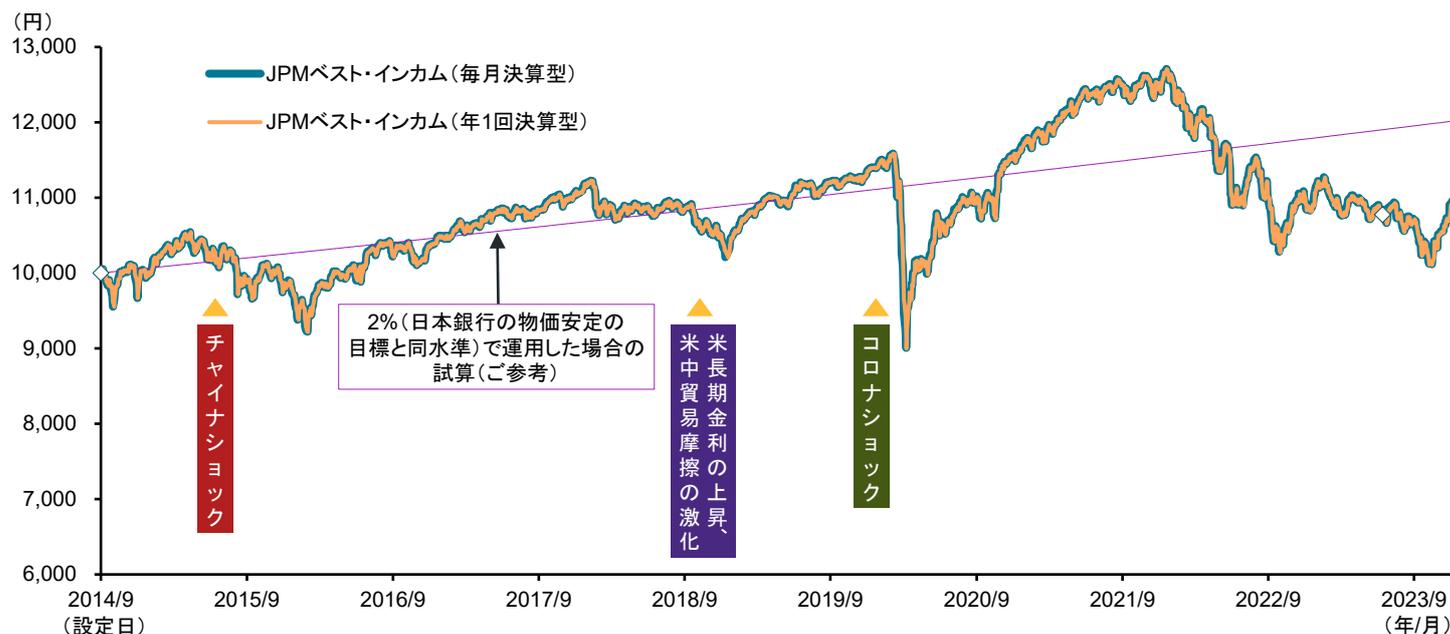
期間: 2014年9月末～2023年12月末(月次データ)



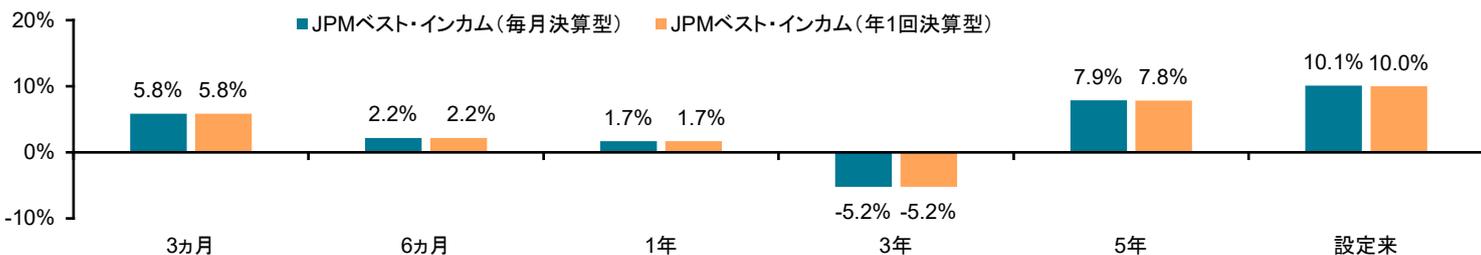
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト/プレミアムやその他費用、税金を考慮したのではなく、実際の投資家利回りとは異なります。基準価額は信託報酬控除後です。ベスト・インカムの騰落率は、ベスト・インカム(毎月決算型)の分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。上記の試算をベスト・インカム(年1回決算型)の分配金再投資基準価額を使用した場合、①投資開始時のベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りが5%以上のサンプル数: 13、②3年間の投資成果(騰落率)がプラスのケース: 13、騰落率の最大値: 13.1%、同最小値: 3.1%、同平均値: 9.4%と同水準の結果となっています。上記は過去のデータに基づく試算結果であり、将来の成果を保証するものではありません。

2023年の振り返りと2024年の運用方針

ベスト・インカムの設定来の分配金再投資基準価額の推移 期間：2014年9月17日（設定日）～2023年12月末



ベスト・インカムの騰落率 2023年12月末現在



ベスト・インカムの直近5期の分配金実績 (1万口当たり、税引前) 2023年12月末現在

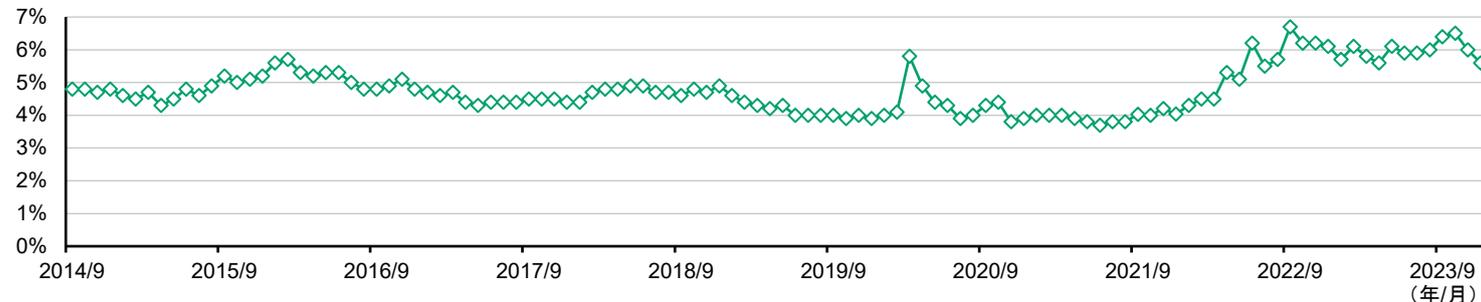
JPMベスト・インカム (毎月決算型)

2023年 8月	2023年 9月	2023年 10月	2023年 11月	2023年 12月	設定来 合計
30円	30円	30円	30円	30円	3,380円

JPMベスト・インカム (年1回決算型)

2019年 9月	2020年 9月	2021年 9月	2022年 9月	2023年 9月	設定来 合計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りの推移 期間：2014年9月末（設定月末）～2023年12月末



出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証しません。また、必ず分配を行うものではありません。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト／プレミアムやその他費用、税金を考慮したのではなく、実際の投資家利回りとは異なります。各資産はリスク特性が異なるため、単純に利回りだけで比較できるものではありません。平均利回りは当社および当社グループにて算出しています。

2023年の振り返りと2024年の運用方針

ファンドの特色

- 1 世界の債券、株式、リート(REIT)、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。**
 - 世界の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資するグローバルインカムファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。
- 2 市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。**
 - マクロ経済の予測や、各アセットクラスの評価・分析の情報をもとに、市場環境等の変化に応じて、インカム収益および値上がり益が最も期待されるアセットクラスを選択し、その配分を機動的に変更します。
- 3 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。**
- 4 投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。**
 - グローバルインカムファンドは、原則として基準通貨(ユーロ)に対して為替ヘッジを行います。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。
 - ファンドは、グローバルインカムファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。(保有資産の一部について、当該ヘッジを行わない場合があります。)
 - その結果、為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの(または当該資産の建値通貨と円との)為替変動による影響を受ける場合があります。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

年1回決算を行う「年1回決算型」と毎月決算を行う「毎月決算型」があります。

年1回決算型	年1回の決算時(9月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
毎月決算型	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に安定的に分配を行います。また3、6、9、12月の決算時にボーナス分配を行うこともあります。

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。「ボーナス分配」とは、毎月の安定的な分配に更に上乗せして分配することをいいます。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

インカム収益とは



債券の利息や株式の配当金など、一定期間ごとに受取ることのできる収益を指します。また、インカム収益は、安定して積み上がっていく収益であることが特徴です。

※ただし、必ずしも利払い日や決算時に利息や配当金を受け取れるとは限りません。

※ベスト・インカムでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」(各シェアクラスを統合したファンド全体)または、その「Iクラス(円建て、円ヘッジ)」を「グローバルインカムファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。またマネープール・ファンドのマザーファンドである「GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を「マネープール・マザーファンド」といいます。「ベスト・インカムの投資先ファンド」とは「グローバルインカムファンド」を指します。ベスト・インカムの投資先ファンドの運用戦略、ポートフォリオをそれぞれ「ベスト・インカムの運用戦略」、「ベスト・インカムのポートフォリオ」と呼ぶ場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

※ J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

ベスト・インカム
スペシャルサイト



2023年の振り返りと2024年の運用方針

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

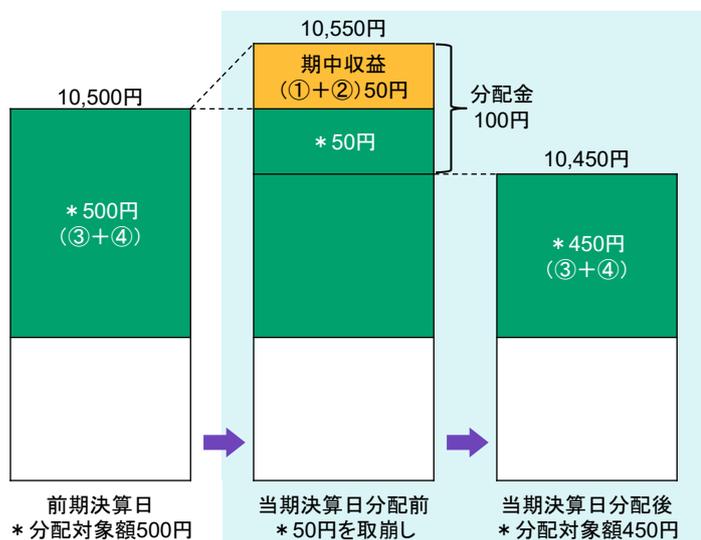


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

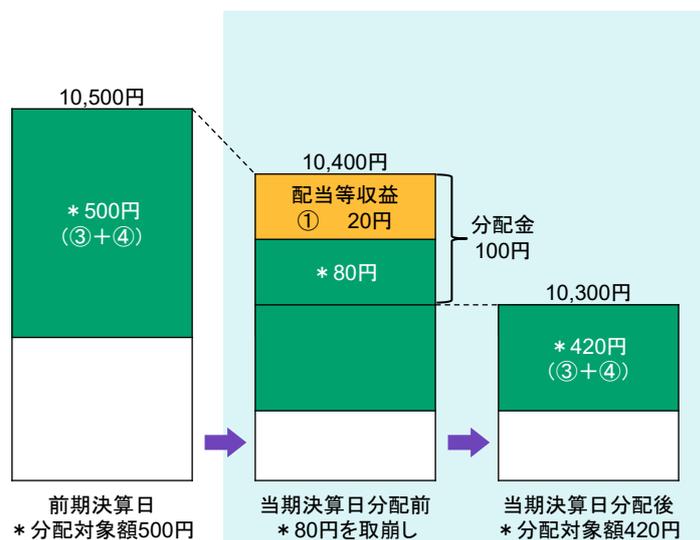
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



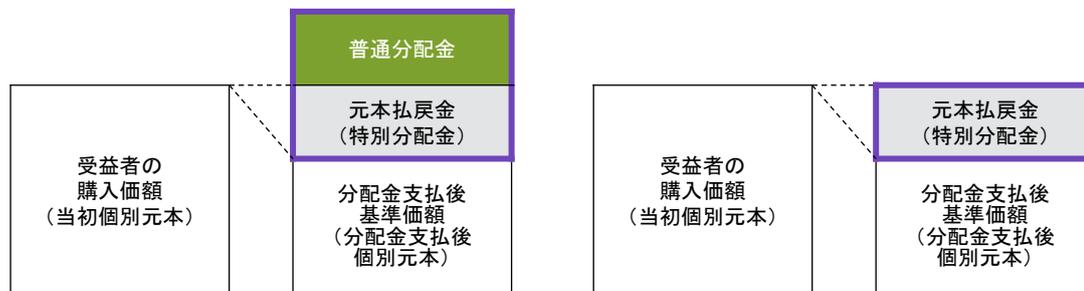
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

2023年の振り返りと2024年の運用方針

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

[債券のリスク]

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。

[株式のリスク]

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
---------	--

[リートおよびその他のリスク]

リーートのリスク	(a) 保有不動産のリスク: リートを発行する投資法人等が保有する不動産(建物)の入居率が低下したり、賃料が下落したりする場合、収益性が悪化することがあります。また、リートを発行する投資法人等がその保有する不動産を売却する場合、想定していた価格と大きく異なることがあります。こうした要因により、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (b) 金利リスク: リートを発行する投資法人等は、投資する不動産の取得資金の手当てを金融機関からの借入れに依存している場合が多く、金利の上昇は、金利負担の増大によりリートを発行する投資法人等の収益性を悪化させます。このような場合、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (c) 倒産リスク: リートを発行する投資法人等には、一般の企業と同様に資金繰りや収益性の悪化により、倒産の可能性があります。倒産した場合、リーートの価値は通常下落し、価格がゼロになることもあります。
為替変動リスク	投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 ● 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ● 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いいため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ● 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ● 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
デリバティブ取引のリスク	投資先ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、有価証券の価格の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

2023年の振り返りと2024年の運用方針

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2024年1月4日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○		
株式会社 足利銀行	関東財務局長(登金)第43号	○			○	
株式会社 イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
いちよし証券株式会社	関東財務局長(金商)第24号	○		○		
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	○	
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○	○			
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○	○			
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○				
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
七十七証券株式会社	東北財務局長(金商)第37号	○				
株式会社 十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
株式会社 中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○				
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○	
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○				
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○	○			
株式会社 百五銀行	東海財務局長(登金)第10号	○			○	

2023年の振り返りと2024年の運用方針

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2024年1月4日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○				
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○		○		
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
株式会社 三井住友銀行	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○	
株式会社 三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
株式会社 横浜銀行	関東財務局長(登金)第36号	○			○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社 リそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○	

※いちよし証券株式会社はいちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」にて、JPMベスト・インカム(年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

※株式会社 十八親和銀行、松井証券株式会社はJPMベスト・インカム(毎月決算型)のみのお取り扱いとなります。

2023年の振り返りと2024年の運用方針

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.3%(税抜3.0%) を上限とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%(税抜0.93%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバルインカムファンド: 年率0.60% (注)消費税等はかかりません。 マネープール・ファンド: 年率0.1045%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.62%程度(税抜1.53%程度) がかかります。 グローバルインカムファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のもので、投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバルインカムファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.11%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年間330万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料で使用している指数について

「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。